

貸借対照表
平成24年3月31日現在

(単位:円)

資産の部			
科目名	本年度末	前年度末	増減
固定資産	5,611,210,720	5,821,870,082	210,659,362
有形固定資産	3,563,020,446	3,682,513,611	119,493,165
土地	1,524,462,783	1,524,462,783	0
建物	1,924,290,207	1,971,477,050	47,186,843
構築物	4,077,485	11,700,456	7,622,971
教育研究用機器備品	41,237,373	75,413,736	34,176,363
その他の機器備品	22,468,116	25,138,297	2,670,181
図書	42,261,294	68,946,317	26,685,023
車輛	4,223,188	5,374,972	1,151,784
その他の固定資産	2,048,190,274	2,139,356,471	91,166,197
電話加入権	1,124,760	1,124,760	0
退職給与引当特定資産	53,594,362	99,877,755	46,283,393
施設設備整備引当特定資産	1,993,471,152	2,038,353,956	44,882,804
流動資産	478,547,390	324,478,657	154,068,733
現金預金	414,385,048	322,482,599	91,902,449
未収入金	62,300,024	129,300	62,170,724
前払金	1,862,318	1,866,758	4,440
資産の部合計	6,089,758,110	6,146,348,739	56,590,629
負債の部			
科目名	本年度末	前年度末	増減
固定負債	53,594,362	99,877,755	46,283,393
退職給与引当金	53,594,362	99,877,755	46,283,393
流動負債	160,802,006	67,374,107	93,427,899
未払金	147,539,670	51,247,203	96,292,467
前受金	12,300,000	14,100,000	1,800,000
預り金	962,336	2,026,904	1,064,568
負債の部合計	214,396,368	167,251,862	47,144,506
基本金の部			
科目名	本年度末	前年度末	増減
第1号 基本金	5,559,796,763	5,725,785,718	165,988,955
第4号 基本金	49,000,000	49,000,000	0
基本金の部合計	5,608,796,763	5,774,785,718	165,988,955
消費収支差額の部			
科目名	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費収入超過額	266,564,979	204,311,159	62,253,820
消費収支差額の部合計	266,564,979	204,311,159	62,253,820
負債の部、基本金の部、 及び消費収支差額	6,089,758,110	6,146,348,739	56,590,629

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見積額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額

53,594,362 円の100%を計上

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額

0円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産はない。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

0円

7. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報(有価証券は、すべて満期保有目的の債券である。)

種 類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0円	0円	0円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0円	0円	0円
合 計	0円	0円	0円

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総額の2分の1以上である会社はない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	0円	0円
その他の機器備品	0円	0円
車輛	0円	0円
計	0円	0円

平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	53,769,117円	19,307,702円
その他の機器備品	0円	0円
車輛	0円	0円
計	53,769,117円	19,307,702円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

属性	役員・法人等の名称	住所	資本金又は出資金

事業の内容又は職種	議決権の所有割合	関係内容	
		役員の兼任等	事業上の関係

取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高